

事業計画書

1. 【現事業所の概要】

本 社					
名 称			電話番号		
所 在 地			代 表 者		
設立年月日		資本金	万円	従業員	人
業 種 及 び 事 業 概 要					

市内事業所	※市内にある全ての事業所について記載のこと。			
建物延床面積	m ²	常時使用従業員※1	人	

※1 従業員名簿を添付すること。

2. 【新・増設事業所の概要】

新設又は増設の別		既存事業所の延床面積 ※2	m ²		
名 称			土 地 面 積	m ²	
所 在 地			建物延床面積	m ²	
事 業 内 容 ※3					
投下固定資産総額	千円	実施期間	着 手	年 月 日	
従業員数 (パートを除く。)	人		完 了	年 月 日	
上記の内, 新規採用予定者数	人	操業開始予定日	年 月 日		
県外異動者の家族※4	人				

※2 増設の場合のみ記入。既存事業所に係る固定資産税・都市計画税課税明細書の写しを添付すること。

※3 本社機能の種類 (事務所・研究所・研修所) 及び部門も記入すること。

※4 県外の特設業務施設から異動してきた常時使用従業員に伴い本市へ住居を移転した親族 (配偶者並びに1親等内の血族及び姻族に限る。) の人数を記入すること。

3. 【本申請に係る担当】

担 当 部 署				
役職・名前				
電 話 番 号		E-mail		

※本件に関する担当者 (質疑応答のできる人) を記載のこと。

4. 【事業費内訳】

土地	所 在	地目	地 積(m ²)	取得年月日	金額 (千円)
	小 計				
建 物	構 造	区分	建築面積(m ²)	延床面積(m ²)	金額 (千円)
	小 計				
償却資産	名称・規模・能力	区分	単価 (千円)	数量	金額 (千円)
	建物附属設備				
		小 計			
構築物					
	小 計				
機 械 装 置 その他					
	小 計				
合計 (投下固定資産総額)					

- (1) 土地については、申請日2年以前の取得のものについては該当しない。
- (2) 住宅併用事業所についての土地取得費、建設費は、延床面積で按分し事業用部分を記入すること。
- (3) 区分欄には、取得又は賃借の別を記入すること。
- (4) 建物が賃借の場合、敷金、権利金、家賃等は除いて記入すること。
- (5) 償却資産が賃借の場合、新規賃貸借契約の賃借料1年分を含めて記入すること。
- (6) 償却資産については、固定資産台帳に記載するものを記入すること。
- (7) 土地、建物については契約書及び見積書の写しを、償却資産については見積書の写しを添付すること。

(様式第1号関係 [特定業務施設])

5. 【労働者の雇入れに関する計画】

操業開始に伴う予定従業員数		充足方法				
部門別	所要人員	配置転換等による内部充足			新規採用予定	採用完了年月
		市内事業所からの異動	県内事業所からの異動	県外事業所からの異動		
管理部門	人	人	人	人	人	年 月
事業部門	人	人	人	人	人	年 月
合計	人	人	人	人	人	

6. 【事業実施工程表】

年月 項目	工事の日程								備考
	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	
造成工事									
建物等 建設工事									
機械装置 設置工事									

※事業所が賃貸の場合、賃貸借契約の締結時期と入居時期を記載すること。

※別様式での提出可

7. 【他の補助金等の利用状況】

補助金の名称及び申請先	交付予定額 (千円)
合計	

(様式第1号関係 [特定業務施設])

8. 【事業所の組織及び事業内容の概要】

現状の組織図及び新・増設事業所の位置付け

(現 行)

(事業所設置後)

※組織図には、全社的な組織を記載するとともに、それぞれの部署の所在が分かるように記載すること。
※所属人数を記入のこと。また、その内新規採用予定者数は()で記入のこと。